



インドネシアにおけるSDGsの実施 —地域に根ざしたSDGsを目指して

SDGsの実現に向けた動きが活発化するインドネシア。大統領を中心とした省庁間調整にとどまらず、科学、テクノロジー、アカデミア、市民社会の参加も得られる調整の仕組みなど、SDGs先進国ともいえる同国の躍進を見る。

文：国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS） プロジェクトアソシエイト 武部 はな

世界第4位の人口を持ち、安定した経済成長を遂げている新興国インドネシアは、昨年達成期限を迎えた「ミレニアム開発目標（MDGs）」において国内実施体制を確立してきた経験から、SDGs策定や実施に向けて積極的に取り組む。2012年に潘基文^{パン・ギムン}国連事務総長が設置した「ポスト2015開発アジェンダに関するハイレベルパネル」において、当時の大統領スロ・バンバン・ユドヨノ氏が共同議長を務めたり、2015年9月の国連サミットではInternational NGO Forum on Indonesian Development（INFID、インドネシアのNGOネットワーク）がSDGsの国内実施に関するサイドイベントを開催し、同年11月にジャカルタでSRアジアが「SDGsを迎えて：持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ」と題した国際会議を開催するなど、国際的にもSDGsへの貢献をアピールしてきた。

インドネシアにおけるSDGsの現状

同国では、MDGsの国内実施の流れをくみ、SDGsにおいても開発計画庁が主管となり、国内実施に向けた体制を確立している。同庁は、ジョコ・ウィドド新政権が打ち出した9つの優先課題「Nawa Cita」とSDGsを関連づけたうえで、国家開発計画（2015～2019）にSDGsを統合し、実施を進めている。他省庁においても、開発計画庁と連携しながらSDGsの実施に向けて動き出している。MDGsに深く取り組んできた保健省では、従来指標を見直し、SDGsに合った新しい指標を検討している。環境森林省では、国



SRアジア国際会議では、様々なステークホルダーが参加していた。

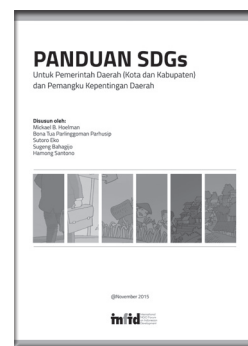
家開発計画に「持続可能な消費と生産」が導入されたことから、SDGsの目標12に関するプログラムに着手している。

ボトムアップ型、地域発信型のSDGsの実施に向けて

地方分権化が進む同国では、地方自治体がSDGs実施における実際の担い手となるため、中央政府と地方自治体との連携が課題といえる。また、1万3千を越す島で構成される島嶼国家として、各地域の特性や優先順位に照らし合わせたSDGsの実施が求められる。こうした背景から、観光省では、2015年に20のパイロット地域を選定し、サステナブルツーリズムの推進や指標の適用を試みている。同プログラムでは、地域から推薦されたファシリテーターが、市長など地域のリーダーと中央政府をつなぐ役割を担い、MDGsで課題とされた地域の特性に合った開発を目指している。

市民セクターも、地域レベルでの実施に向けた動きに大きく影響を与えている。前述のINFIDでは、地域に根ざしたSDGsの実施が不可欠と捉え、地域レベルでの取組の推進を図るなかで、2015年11月に地方自治体向けSDGs実施のためのガイドブックを作成した。ガイドブックには、地方自治体と多様なセクターが連携して取組む地域の優良事例が紹介されており、SDGsの達成に向けてこうした取組を多くの地域に広げていくのがねらいだ。

MDGsでは政府主導型の開発やドナーと受益者という関係のパートナーシップが主流だった経緯を踏まえ、同国市民セクターからは、SDGsこそボトムアップ型、地域発信型の取組をとという声があがっている。こうしたMDGsの経験や教訓を踏まえたうえでの地域に根ざしたマルチステークホルダー型のSDGsの実施が、インドネシアをはじめ世界各地で広がっていくことが期待される。



地方自治体向けガイドブック（INFID）

武部 はな（たけべ はな）

UNU-IASにて、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）における持続可能な社会づくりに向けた連携事業に従事。神奈川県逗子市の中学校における教員経験も有する。